



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9130 URL <https://www.kyoeitanker.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 耕司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 尚人 TEL 03-4477-7154
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月11日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	7,586	0.7	683	△26.8	521	△27.9	442	△91.0
2025年3月期中間期	7,534	8.0	932	-	724	-	4,900	-

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 △245百万円 (-%) 2025年3月期中間期 5,753百万円 (350.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	57.88	-
2025年3月期中間期	640.72	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	76,040	24,660	32.4
2025年3月期	77,291	25,059	32.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 24,660百万円 2025年3月期 25,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2026年3月期	-	20.00	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	-	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	△4.4	1,100	△19.9	600	△41.8	200	△96.1	26.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	7,650,000株	2025年3月期	7,650,000株
2026年3月期中間期	2,327株	2025年3月期	2,327株
2026年3月期中間期	7,647,673株	2025年3月期中間期	7,647,730株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結キャッシュ・フロー	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、米関税の合意によって電気機械をはじめとした機械関連業を中心に企業の景況感は改善したものの、継続的な賃上げが設備投資の拡大と実質賃金の上昇の好循環を実現する上で鍵を握るとされ、所得の改善と個人消費の回復が依然として課題となりました。米国経済は、実質所得の増加や株高による資産の増加を背景に個人消費は底堅く推移し、インフレ率も落ち着きが見られたことから、FRBは6会合ぶりに政策金利の引き下げに踏み切り、金融引き締めから緩和への転換期となりました。中国経済は、昨年来継続している補助金などの政策の効果が逡減したことや不動産不況、デフレ圧力、過剰生産能力の調整といった複数の要因が重なり景気は停滞が継続しました。

海運市況は、大型原油船(VLCC)につきましては、世界的に堅調な原油の輸送需要と限定的な供給隻数から市況は底堅い展開をしていましたが、6月にイスラエルがイランを攻撃したことから地政学的リスクが高まり、一時市況は急騰、その後両国の停戦合意を受けて反落するなど、大きく乱高下する展開となりました。夏場以降は欧米諸国がロシアやロシア産原油を輸入している中国やインドへの制裁を強化したこと、またOPEC+が増産したことなどから、中国やインドが調達先をロシアから中東や西側諸国へとシフトする動きが拡大し、市況はWS100を超えるまで上昇しました。

大型LPG船(VLGC)は、米中の関税強化の影響を受け一時市況が大幅に下落しましたが、その後関税が緩和されたこと、また、パナマ運河の通航制限によりトンマイルが増加したことに加え、米国からのLPG輸送需要の増加やOPEC+の増産、インド向けの輸送需要増、更には入渠による一時的な船腹のタイト化などの影響もあり、市況は好調に推移しました。

小型LPG船(SGC)は、米国発のエチレンなどの石油化学品の輸送需要やアジア域を中心とした旺盛なLPG需要などが要因となり、堅調な市況展開となりました。

ばら積み船につきましては、南米穀物シーズンの影響が一時的に市況を下支えした一方、アジア方面での石炭・鉬石需要に鈍化が見られたことや米国による各国との相互関税導入の報道がセンチメントを冷やし、上値の重い市況展開となりました。中間期に入ると中国の大豆需要を背景に南米産大豆の荷動きが活発化し、大西洋での船腹需給が引き締まり市況は上昇、引き続き好調な市況展開となっています。

こうした経営環境の中、当社グループは引き続き大型タンカーを中心に長期貸船契約を主体とする事業運営のもと、各船の運航効率の向上と諸経費の節減に全社を挙げて努めました。これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下の通りとなりました。

海運業収益は、為替の影響による減少はありましたが、好条件で傭船契約を更改したことや前期に取得したLPG船1隻がフル稼働したなどにより75億8千6百万円(前年同期比5千1百万円増)となりました。営業利益は、定期修繕にかかる費用が増加したことなどにより6億8千3百万円(前年同期比2億4千9百万円減)、経常利益は、5億2千1百万円(前年同期比2億2百万円減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、当社保有の船舶がメキシコ当局からの出港許可が下りず停泊を続けていることに関する特別損失を計上したことにより4億4千2百万円(前年同期比44億5千7百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ12億5千万円減少し760億4千万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少などにより10億7千1百万円減少し95億7千7百万円となりました。固定資産は、LPG船1隻が竣工したことなどによる増加はありましたが、各船舶の減価償却が進んだことなどにより1億7千9百万円減少し664億6千3百万円となりました。

負債の部は、借入金の返済が進んだことなどにより前連結会計年度末に比べ8億5千1百万円減少し513億7千9百万円となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の減少などにより前連結会計年度末に比べ3億9千8百万円減少し246億6千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期連結業績予想につきましては、2025年8月1日付の「第2四半期(中間期)累計期間および通期連結業績予想および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,226,280	7,054,085
海運業未収金	4,868	10,204
立替金	56,941	79,558
有価証券	1,000,000	1,000,000
貯蔵品	441,492	409,748
繰延及び前払費用	92,692	122,843
その他流動資産	826,331	900,683
流動資産合計	10,648,605	9,577,124
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	60,112,841	61,947,611
建物(純額)	34,160	32,046
建設仮勘定	3,568,588	1,070,905
その他有形固定資産(純額)	38,100	30,641
有形固定資産合計	63,753,692	63,081,205
無形固定資産	7,567	25,973
投資その他の資産		
投資有価証券	1,779,467	2,388,528
退職給付に係る資産	24,246	70,170
その他長期資産	1,077,728	897,812
投資その他の資産合計	2,881,441	3,356,511
固定資産合計	66,642,701	66,463,690
資産合計	77,291,307	76,040,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	500,115	586,973
短期借入金	9,432,065	5,961,753
未払費用	84,455	85,543
契約負債	657,153	547,379
賞与引当金	59,023	60,950
未払法人税等	9,380	111,592
その他流動負債	163,028	403,922
流動負債合計	10,905,223	7,758,114
固定負債		
長期借入金	36,111,136	37,806,420
繰延税金負債	3,226,817	3,362,146
特別修繕引当金	1,988,187	2,453,127
その他固定負債	6	6
固定負債合計	41,326,149	43,621,701
負債合計	52,231,372	51,379,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	16,779,131	17,068,839
自己株式	△3,152	△3,152
株主資本合計	20,144,673	20,434,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972,351	1,389,436
繰延ヘッジ損益	479,522	356,386
為替換算調整勘定	3,463,387	2,480,794
その他の包括利益累計額合計	4,915,261	4,226,617
純資産合計	25,059,934	24,660,999
負債純資産合計	77,291,307	76,040,814

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
海運業収益	7,534,687	7,586,066
海運業費用	6,035,454	6,317,057
海運業利益	1,499,232	1,269,009
一般管理費	566,293	585,970
営業利益	932,939	683,038
営業外収益		
受取利息及び配当金	42,095	97,236
受取保険金	8,174	806
為替差益	-	2,145
その他営業外収益	5,773	9,279
営業外収益合計	56,044	109,467
営業外費用		
支払利息	238,050	265,737
為替差損	13,521	-
その他営業外費用	13,399	5,105
営業外費用合計	264,971	270,843
経常利益	724,011	521,663
特別利益		
船舶売却益	5,800,291	-
特別修繕引当金取崩額	321,320	-
特別利益合計	6,121,611	-
特別損失		
船舶出港不許可に関する損失	-	21,914
特別損失合計	-	21,914
税金等調整前中間純利益	6,845,623	499,748
法人税等	1,945,589	57,087
中間純利益	4,900,033	442,661
親会社株主に帰属する中間純利益	4,900,033	442,661

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,900,033	442,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,425	417,084
繰延ヘッジ損益	△594,947	△123,136
為替換算調整勘定	1,310,057	△982,592
その他の包括利益合計	853,536	△688,643
中間包括利益	5,753,570	△245,982
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,753,570	△245,982

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,845,623	499,748
減価償却費	2,335,139	2,382,246
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△212,037	464,939
退職給付に係る資産又は負債の増減額(△は減少)	10,719	△45,924
受取利息及び受取配当金	△42,095	△97,236
支払利息	238,050	265,737
固定資産売却損益(△は益)	△5,800,291	-
受取保険金	△8,174	△806
売上債権の増減額(△は増加)	-	△5,336
棚卸資産の増減額(△は増加)	△97,703	31,744
仕入債務の増減額(△は減少)	15,726	86,857
その他	△466,078	△316,636
小計	2,818,878	3,265,333
利息及び配当金の受取額	34,984	109,675
利息の支払額	△250,001	△269,895
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△608,215	92,192
保険金の受取額	8,174	806
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,003,820	3,198,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△570,920	△744,400
有価証券の取得による支出	△1,000,000	-
長期性預金の預入による支出	△285,460	-
有形固定資産の取得による支出	△4,629,045	△2,536,416
有形固定資産の売却による収入	5,844,799	-
その他	-	262,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,626	△3,018,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,273,431	2,490,000
長期借入金の返済による支出	△2,435,863	△4,242,647
配当金の支払額	△153,024	△149,121
その他	△60	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,684,482	△1,901,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,718	△194,205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,116,394	△1,916,594
現金及び現金同等物の期首残高	4,407,524	8,226,280
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,523,919	6,309,685

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	8,094,839千円	7,054,085千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△570,920	△744,400
現金及び現金同等物	7,523,919	6,309,685

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡について)

当社連結子会社KYOEI TANKER SINGAPORE PTE. LTD. は、2025年3月18日開催の取締役会において、保有する固定資産を譲渡することを決議し、3月20日付で譲渡契約（以下「本契約」）を締結いたしました。

しかしながら、2025年8月18日付「当社連結子会社保有船の譲渡契約に関するお知らせ」に記載の通り、本船はメキシコ当局からの出港許可が下りず停泊を続けております。その結果、譲渡期日までに本船を譲渡することができず、契約に則り同日を以って本契約は終了することとなりました。

本件に関する業績への影響につきましては、2025年8月1日付「第2四半期（中間期）累計期間および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において、本契約で見込んでおりました船舶売却益（特別利益）は取り下げており、本契約終了による2026年3月期通期連結業績予想への影響はございません。

なお、当中間連結会計期間にて本件に関連して発生した費用については、特別損失「船舶出港不許可に関する損失」に計上しております。